

2026年10月29日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

2026年10月FOMCレビュー～今回の総括と今後の市場展望

- 政策金利の据え置きに2名が反対、声明では経済活動判断が上方修正され新たな文言も追記。
- ウォーシュ議長は金融環境の引き締めにより物価を抑制する考え、総じて今会合にサプライズなし。
- FOMC後も市場の利上げ予想に大きな変化なし、ただ中東情勢や原油相場には引き続き注意。

政策金利の据え置きに2名が反対、声明では経済活動判断が上方修正され新たな文言も追記

米連邦準備制度理事会（FRB）は、10月27日、28日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、大方の予想通り、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を3.75%～4.00%で据え置くことを決定しました。12名のメンバーのうち、クック理事とクリーブランド連銀のハマック総裁の2名は、25ベースポイント（bp、1bp＝0.01%）の引き上げを求め、反対票を投じました。

FOMC声明では、経済活動の現状判断が「堅調なペースで拡大している」から「力強いペースで拡大している」に引き上げられ、インフレ率については、「高止まりしている」との現状判断が維持されました。また、「さらなる情報の蓄積により、委員会はインフレ率を目標の2%へ速やかに戻す上で、適切な政策スタンスを決定できるだろう」との文言が、新たに追記されました。

【図表1：ウォーシュ議長の主な発言骨子】

- 雇用面の状況は非常に良好。
- 金融環境全体は以前より引き締まっているが、それを引き締まった状態にあると呼ぶつもりはなく、そう呼ぶこともできない。
- 実体経済は明らかに望ましい方向へ進んでいる。しかし、インフレ率は高すぎる。
- AI関連投資の期待収益率は極めて高いので、利上げをしても影響しないという考えには懐疑的。金利は経済の隅々にまで入り込み、直接・間接にほぼすべての活動へ影響する。
- 生産性はここ数年、上昇してきた。経済成長率が高まっているからといって、その成長がインフレを引き起こし、我々の仕事を難しくしているとは限らない。
- 政策が機能する主な経路は金融環境の引き締めである。前回会合以降、金融環境は少し引き締まったが、それは我々が不快に感じるものではない。政策が機能している証拠であり、経済成長をより持続的にしながら、物価安定も実現できると考えている。

（注）ウォーシュ議長の2026年10月28日の記者会見における主な発言骨子。
（出所）FRBの資料などを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米金融市場の動き】

株価指数など	変化率・幅	株価指数など	変化率・幅
米2年国債利回り(%)	-0.04	1-01月(10月/11月)	+0.0029
米3年国債利回り(%)	-0.03	米30年国債利回り(10月/11月)	+0.0021
米5年国債利回り(%)	-0.01	豪ドル米ドル(米ドル/豪ドル)	+0.0029
米7年国債利回り(%)	+0.01	加ドル米ドル(加ドル/米ドル)	-0.0056
米10年国債利回り(%)	+0.02	ダウ工業株30種平均(%)	+0.19
米20年国債利回り(%)	+0.03	S&P500種株価指数(%)	+0.28
米30年国債利回り(%)	+0.03	ナスダック総合株価指数(%)	+0.27
ドル円(円/ドル)	-0.11	フィアット半導体株指数(%)	+1.75

（注）2026年10月27日と28日のニューヨーク市場終値の変化率・幅。株価指数は変化率、その他は変化幅。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



三井住友DSアセットマネジメント

ウォーシュ議長は金融環境の引き締めにより物価を抑制する考え、総じて今会合にサプライズなし

ウォーシュ議長は記者会見で、雇用面の状況は非常に良好で、実体経済は明らかに望ましい方向へ進んでいるが、インフレ率は高すぎるとの見解を示しました（図表1）。また、政策が機能する主な経路は金融環境の引き締めであり、前回の会合から金融環境は少し引き締まったとした上で、金融環境の変化を通じた利上げは、経済成長をより持続的にしながら、物価安定も実現できると述べました。

つまり、利上げについては、金融環境を引き締めることでインフレ率を2%目標に低下させるという考えであり、政策判断は、さらなる情報の蓄積をもとに行われることになると推測されます。なお、2027年秋から米連邦公開市場委員会（FOMC）の運用を見直すことが発表されましたが、全体でみた場合、今回のFOMCに大きなサプライズはなかったと判断されます。

FOMC後も市場の利上げ予想に大きな変化なし、ただ中東情勢や原油相場には引き続き注意

28日の米金融市場の動きを確認すると、少なくともウォーシュ議長に利上げを急ぐ様子がみられなかったことなどから、米国債の利回りは主に短期ゾーンで低下、ドルは対主要通貨で減価という反応になりました（図表2）。一方、ダウ工業株30種平均などの米主要指数は、いったん上昇したものの、アルファベットやマイクロソフトの決算発表を控えていたこともあり、反応は限定的となりました。

FF金利先物市場では、FOMC前と変わらず、25bpの利上げ回数は年内12月に1回、来年は2回がほぼ織り込まれており、弊社では、年内12月と来年3月に1回ずつ、25bpの利上げが行われるとの見方を維持しています。この先、中東情勢の緊張が再び高まり、原油高の動きが強まった場合は、利上げ回数の織り込み増加に伴い、金融市場が一時的に不安定となる恐れもあるため、このケースには引き続き注意が必要と考えます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント